

参考和訳

Morgan Stanley

2013年1月18日に発表した2012年度第4四半期および2012年度通期決算について、モルガン・スタンレーは2013年2月26日に提出した2012年度アニュアル・レポート Form 10-Kにおいて修正しています。修正後の決算内容については、同社の Form 10-Kならびに財務の補足説明書 (Financial Supplement) をご参照ください。

モルガン・スタンレー

2012 年度第 4 四半期および 2012 年度通期決算を発表

- 2012 年度第 4 四半期の純営業収益は 70 億ドル、これはモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド縮小による減収要因(DVA)¹5 億 1,100 万ドルを含む; 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.28 ドル
- DVA による影響を除くと、第 4 四半期の純営業収益は 75 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.45 ドル^{2,3}
- 第 4 四半期のグローバル・ウェルス・マネジメントにおける税引前利益率は、合併会社設立来最高の 17%を記録; 投資銀行業務は世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高と世界の株式引受高で第 2 位⁴; 株式のセールス&トレーディング業務は堅調
- 2012 年度通期の純営業収益は 261 億ドル、これは DVA による減収要因 44 億ドルを含む; 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.03 ドルの損失; DVA による影響を除くと、純営業収益は 305 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損益は 1.59 ドルの利益^{2,3}

[ニューヨーク、2013 年 1 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2012 年度第 4 四半期(2012 年 10 月 1 日 - 2012 年 12 月 31 日)の純営業収益が前年同期の 57 億ドルに対し 70 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は 5 億 7,300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.28 ドル⁵であり、これは正味で 1 億 5,500 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.08 ドルの税効果⁶を含む。これに対し、前年同期は 2 億 2,200 万ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり 0.13 ドルの損失⁵だった。2011 年度第 4 四半期は MBIA Insurance Corporation (MBIA)との全面的な和解に関連する約 17 億ドルの税引前損失(希薄化調整後 1 株当たり 0.58 ドルの損失)を計上していた。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額:DVA)¹による 5 億 1,100 万ドルの減収要因を含んでいるが、これに対し前年同期は 2 億 1,600 万ドルの増収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の 55 億ドルに対し 75 億ドル、同社に帰属する継続事業による損益は 8 億 9,400 万ドルの利益(希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.45 ドルの利益)であり、これに対し前年同期は 3 億 4,900 万ドルの損失(希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.20 ドルの損失)だった^{3,5,7}。

人件費は前年同期の 38 億ドルから 36 億ドルに減少した。人件費以外の費用は前年同期の 23 億ドルから 25 億ドルに増加した。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.25ドルの純利益であり、これに対し、2011 年度第 4 四半期の損益は希薄化調整後 1 株当たり 0.15ドルの純損失だった。今四半期の非継続事業は、Saxonに関連する住宅差し押さえの独自の検証による連邦準備制度理事会との和解に伴う約 1 億 1,500 万ドルの引当金を含む⁸。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ^{(2), (3)}	
	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾
2012 年度 第 4 四半期	\$6,966	\$547	\$7,477	\$867
2012 年度 第 3 四半期	\$5,280	(\$1,032)	\$7,542	\$534
2011 年度 第 4 四半期	\$5,675	(\$247)	\$5,459	(\$374)

(1) 優先配当を除外したベースの、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2012 年度第 4 四半期: 5 億 1,100 万ドルの減収要因、2012 年度第 3 四半期: 22 億 6,200 万ドルの減収要因、2011 年度第 4 四半期: 2 億 1,600 万ドルの増収要因

(3) それぞれの期において、税引後の DVA による減収・増収額をモルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 4 四半期: 3 億 2,100 万ドルの減収要因、2012 年度第 3 四半期: 15 億 6,800 万ドルの減収要因、2011 年度第 4 四半期: 1 億 2,700 万ドルの増収要因。一方で、譲渡制限付き株式にかかる業績の割り当て分をそれぞれ 100 万ドル、200 万ドル、0 万ドル含んでいる。

2012 年度第 4 四半期業績のハイライト

- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は 35 億ドル、税引前利益率は 17%だった⁹。在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入は 82 万 4,000ドルと、合併会社設立来の最高を記録した。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くと、投資銀行業務の堅調な業績、株式のセールス&トレーディング業務の底堅い業績、債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の減益を反映して、35 億ドルとなった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 5 億 9,900 万ドル、顧客預り資産は 3,380 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「昨年 1 年間の多大な試練を経て、モルガン・スタンレーは転換期を迎えた。我々はウェルス・マネジメント事業の合併会社で重要な進展を示し、同合併会社設立来で最高の税引前利益率を達成した。さらに合併会社の残余持分取得への道筋をつけた。債券・コモディティ業務におけるリスク資産の削減目標を上回った一方で、引き続き当社が強みとするビジネス分野に注力し、全社的に戦略的な連携を進めたほか、規制環境の変化に対応するため投資をおこなった。我々は引き続き投資銀行業務と株式のセールス&トレーディング業務で主導的な立場にあり、今まさに株主に達成可能な利益を実現する態勢にある。」

2012 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁽¹⁾	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 4 四半期	\$2,951	\$57	\$3,462	\$568
2012 年度 第 3 四半期	\$1,367	(\$1,920)	\$3,629	\$342
2011 年度 第 4 四半期	\$2,068	(\$772)	\$1,852	(\$988)

(1) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益と税引前損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 4 四半期: 5 億 1,100 万ドルの減収要因、2012 年度第 3 四半期: 22 億 6,200 万ドルの減収要因、2011 年度第 4 四半期: 2 億 1,600 万ドルの増収要因

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2011 年度第 4 四半期の 7 億 7,200 万ドルの損失に対し、5,700 万ドルの利益となった。今四半期の純営業収益は、前年同期の MBIA 関連の影響を含む 21 億ドルに対し、30 億ドルだった。DVA は前年同期に 2 億 1,600 万ドルの増収要因だったが、今四半期は 5 億 1,100 万ドルの減収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の 19 億ドルに対し 35 億ドルだった。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は市場活動の活発化を反映して、前年同期の 4 億 600 万ドルに対し 4 億 5,400 万ドルとなった。株式引受業務の収益は市場取扱高の増加を反映して、前年同期の 1 億 8,900 万ドルに対し、2 億 3,700 万ドルだった。債券引受業務の収益は、前年同期の 2 億 8,800 万ドルに対し、四半期としては過去最高の 5 億 3,400 万ドルとなった。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 4 億 9,300 万ドルの損失に対し、8 億 1,100 万ドルとなった。債券は、MBIA 関連の影響を考慮すると、クレジット商品の相対的な改善で一部補われたものの、金利商品による減益を反映している。コモディティの業績は厳しい市場環境下、大幅に悪化した¹⁰。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 13 億ドルと、デリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務の業績は改善したものの、前年同期比でほぼ横ばいとなった¹⁰。
- ・ 今四半期の人件費は前年同期の 16 億ドルに対し 15 億ドルだった。人件費以外の費用は、前年同期の 13 億ドルから 14 億ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は前年同期の 1 億 500 万ドル、2012 年第 3 四半期の 6,300 万ドルに対し、7,800 万ドルとなった¹¹。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益 ⁽¹⁾
2012 年度 第 4 四半期	\$3,461	\$581
2012 年度 第 3 四半期	\$3,336	\$239
2011 年度 第 4 四半期	\$3,219	\$238

(1) 2012 年度第 3 四半期の税引前損益には、MSWM の統合ならびに当該合併会社の 14%の追加持分取得に関連する 1 億 9,300 万ドルの経常外費用を含む。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 3,800 万ドルに対し、5 億 8,100 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 17%だった⁹。今四半期の純営業収益は、前年同期の 32 億ドルに対し 35 億ドルとなった。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で 4 億 7,400 万ドルだった¹²。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期比 16%増の 19 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益¹³は前年同期比 3%減の 11 億ドルだった。これは投資銀行業務の増収によって相殺されたものの、手数料の減少のほか、同社の繰延報酬制度および共同投資制度に関連する投資利益の減少を背景とするプリンシパル・トレーディング収益の減少を反映している。
- ・ 人件費は前年同期の 21 億ドルに対し 20 億ドルとなった。人件費以外の費用は前年同期の 9 億 2,200 万ドルに対し 9 億 100 万ドルだった。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 8,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 5,730 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 32%だった。今四半期の世界の手数料ベース口座の資金流入は 37 億ドルだった。
- ・ 在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)は 1 万 6,780 人と、前四半期とほぼ同じであった。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ、前年同期比 13%増の 82 万 4,000 ドルおよび同 14%増の 1 億 600 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 4 四半期	\$599	\$221
2012 年度 第 3 四半期	\$631	\$198
2011 年度 第 4 四半期	\$424	\$78

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 7,800 万ドルに対し、2 億 2,100 万ドルとなった¹⁴。今四半期の税引前利益率は 37%だった⁹。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、1 億 7,200 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 4 億 2,400 万ドルから 5 億 9,900 万ドルに増加した。これは主に伝統的資産運用業務の業績拡大、およびマーチャント・バンキング業務と不動産投資業務におけるプリンシパル投資の利益を反映している¹⁵。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 1 億 8,300 万ドルに対し 1 億 6,800 万ドルとなった。人件費以外の費用は、委託・決済手数料の増加を受け、前年同期の 1 億 6,300 万ドルから 2 億 1,000 万ドルに増加した。
- ・ 2012 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期比 18%増の 3,380 億ドルとなった。この増加は、主に同社の流動性ファンドへの顧客資金の純流入と市場の上昇を反映している。

2012 年度通期の業績

2012 年度通期(2012 年 1 月 1 日 - 2012 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年同期の 322 億ドルに対し 261 億ドルとなった。2012 年度通期の同社に帰属する継続事業による利益は 4,800 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.03ドルの損失だった⁵。これに対し、2011 年度通期の継続事業による利益は 42 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.26ドルだった⁵。今年度の業績は正味で約 7,300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.04ドルの税効果を含んでいる⁶。前年度の業績は、戦略的施策および他の事柄に関連して実行したいくつかの重要な施策の影響を反映していた¹⁶。

今年度の業績は債務評価調整額(DVA)による 44 億ドルの減収要因を含んでいるが、前年度では DVA が 37 億ドルの増収要因となっていた。DVA の影響を除くと、今年度の純営業収益は 2011 年度の 286 億ドルに対し 305 億ドルだった。同社に帰属する継続事業による利益は 32 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.59ドルとなり、これに対し、2011 年度通期の継続事業による利益は 19 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.08ドルの損失だった^{3,5,7}。

今年度の同社の人件費は前年度の 163 億ドルから 156 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、前年度の 98 億ドルから 100 億ドルに増加した。

2012 年度通期の同社に帰属する非継続事業を含む純損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.06ドルの損失であり、これに対し、2011 年度は希薄化調整後 1 株当たり 1.23ドルの利益だった⁸。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ^{(2), (3)}	
	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾
2012 年度	\$26,112	(\$50)	\$30,514	\$3,055
2011 年度	\$32,236	\$2,117	\$28,555	(\$136)

(1) 優先配当および 2011 年度に生じた株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有するモルガン・スタンレーの B 種優先株式の普通株への転換による約 17 億ドルの減額調整要因を除外したベースの、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2012 年度: 44 億 200 万ドルの減収要因、2011 年度: 36 億 8,100 万ドルの増収要因

(3) それぞれの期において、税引後の DVA による減収・増収額をモルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益より次のとおり除外している: 2012 年度: 31 億 1,800 万ドルの減収要因、2011 年度: 22 億 7,500 万ドルの増収要因。一方で、譲渡制限付き株式にかかる業績の割り当て分をそれぞれプラス 1,300 万ドル、マイナス 2,200 万ドル含んでいる。

セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)								
	公表ベース				DVA による影響を除く ⁽¹⁾			
	純営業収益		税引前損益		純営業収益		税引前損益	
	2012 年度	2011 年度	2012 年度	2011 年度	2012 年度	2011 年度	2012 年度	2011 年度
法人・機関投資家向け証券業務	\$10,553	\$17,175	\$(1,671)	\$4,591	\$14,955	\$13,494	\$2,731	\$910
グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ	\$13,516	\$13,289	\$1,600	\$1,255	\$13,516	\$13,289	\$1,600	\$1,255
資産運用業務	\$2,219	\$1,887	\$590	\$253	\$2,219	\$1,887	\$590	\$253

(1) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益と税引前損益より次のとおり除外している: 2012 年度: 44 億 200 万ドルの減収要因、2011 年度: 36 億 8,100 万ドルの増収要因

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引き前損益は、2011 年度の 46 億ドルの利益に対し、今年度は 17 億ドルの損失だった。純営業収益は 106 億ドルとなったが、前年度は MBIA 関連の影響を含めて 172 億ドルだった。DVA は前年度に 37 億ドルの増収要因であったのに対し、今年度は 44 億ドルの減収要因となった。DVA の影響を除くと、今年度の純営業収益は前年度の 135 億ドルに対し 150 億ドルだった。人件費は前年度の 72 億ドルに対し 67 億ドルだった。人件費以外の費用は前年度の 54 億ドルから 56 億ドルに増加したが、これは主に訴訟費用の増大が原因である。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年度の 13 億ドルに対し 16 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 133 億ドルに対し 135 億ドルだった。今年度の税引前利益率は 12% だった⁹。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分後および税引前で 13 億ドルとなった¹²。人件費は前年度の 83 億ドルに対し 81 億ドルとなった。人件費以外の費用は、前年度の 37 億ドルから 38 億ドルに増加した。これは主に MSWM の統合に関連する約 1 億 7,600 万ドルの経常外費用を反映している。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の2億5,300万ドルに対し5億9,000万ドルとなった¹⁴。今年度の税引前利益率は27%だった⁹。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、4億300万ドルとなった。純営業収益は前年度の19億ドルから22億ドルに増加した。これは主に、伝統的資産運用業務の業績拡大のほか、マーチャント・バンキングと不動産投資業務におけるプリンシパル投資の利益が要因となった¹⁵。人件費は8億4,100万ドル、人件費以外の費用は7億8,800万ドルと、前年度からほぼ横ばいであった。

資本について

同社の2012年12月31日時点のBasel Iに基づくTier1自己資本比率は約17.9%、普通株ベースのTier1自己資本比率は約14.7%である¹⁷。

2012年12月31日時点で、発行済み株式数約20億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ30.65ドル、26.81ドルである¹⁸。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は11.1%だった。今四半期は、引当金の再評価による一過性の税効果による約1億5,500万ドルの正味税効果、および以前計上した繰延税金資産を調整するための期間外納税引当金を含む⁶。

同社は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.05ドルに決定した。配当は2013年2月5日時点の普通株主に対し、2013年2月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界43カ国にある1,200以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form

10-K for the year ended December 31, 2011 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, including "Risk Factors" in Part II, Item 1A therein, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万ドル)。

	2012 年度 第 4 四半期	2011 年度 第 4 四半期	2012 年度	2011 年度
同社に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益－非 GAAP ベース	\$0.45	\$(0.20)	\$1.59	\$(0.08)
DVA による影響	\$(0.17)	\$0.07	\$(1.62)	\$1.34
同社に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益－GAAP ベース	\$0.28	\$(0.13)	\$(0.03)	\$1.26
平均希薄化後株式数－非 GAAP ベース	1,937	1,850	1,919	1,655
DVA による影響	0	0	(33)	20
平均希薄化後株式数－GAAP ベース	1,937	1,850	1,886	1,675

⁴ 出典:トムソン・ロイター(2013 年 1 月 3 日時点)、2012 年 1 月 1 日－2012 年 12 月 31 日。

⁵ 2012 年度第 4 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 2,600 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2011 年度第 4 四半期は約 2,500 万ドルを含む。2012 年度は 1 株当たり利益の計算に関連して約 9,800 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2011 年度は約 20 億ドルを含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

⁶ 第 4 四半期に、同社は継続事業による利益として正味で約 1 億 5,500 万ドルの税効果を計上した。これは、適用出訴期間の失効、または IRS の検査の状況に関する新たな情報のいずれかにより引当金を再評価したことに関連した約 2 億 9,900 万ドルの一過性の税効果を含む。また同社は主に過去の決算期のパートナーシップ投資に伴う繰延税資産の過大表示に関連して、主として資産運用業務部門で正味約 1 億 4,400 万ドルの期間外納税金引当金を第 4 四半期に計上した。2012 年度通期に同社は継続事業による利益として上記の一過性の税効果に加え、以前に計上した繰延税金資産を調整するために期間外納税金引当金を正味で約 2 億 2,600 万ドル計上した。同社は所得税引当金の過小表示の影響を質的かつ量的に評価し、過去の年度または四半期の連結決算に大きな影響を及ぼさないと判断した。同社の繰延税金勘定の総合的な検証が続いているため、上記の正味の納税引当金は修正される可能性がある。

⁷ DVAを除いたモルガン・スタンレーに帰属する損益は投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。同社に帰属する継続事業による損益の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2012年度 第4四半期	2012年度 第3四半期	2011年度 第4四半期	2012年度	2011年度
同社に帰属する損益—非 GAAP ベース	\$894	\$560	\$(349)	\$3,166	\$1,886
税引き後の DVA による影響	\$(321)	\$(1,568)	\$127	\$(3,118)	\$2,275
同社に帰属する損益—GAAP ベース	\$573	\$(1,008)	\$(222)	\$48	\$4,161

⁸ 今年度の非継続事業は Quilter Holdings Ltd.に関連する税引後利益とその他営業利益(グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ部門に計上されている)および Saxon に関連する税引後損失と業績(法人・機関投資家向け証券業務部門の計上されている)を主に反映しており、Saxon に関連する住宅差し押さえの独自の検証についての連邦準備制度理事会との和解に伴い第4四半期に計上した約1億1,500万ドルの引当金を含む。住宅差し押さえの独自の検証は、当社が連邦準備制度理事会と合意した2012年4月2日の同意審決で課された要求事項の一つだった。同意審決のその他の要求事項は和解の影響を受けず、この和解には連邦準備制度理事会によって課される可能性がある民事制裁金を含まない。

⁹ 税引前利益率は非 GAAP 財務指標であり、同社は投資家が業績を評価する際の有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

¹⁰ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益を含むセールス&トレーディング業務の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	2012年度	2011年度
セールス&トレーディング—非 GAAP ベース	\$2,047	\$867	\$10,612	\$9,268
DVA による影響	\$(511)	\$216	\$(4,402)	\$3,681
セールス&トレーディング—GAAP ベース	\$1,536	\$1,083	\$6,210	\$12,949
FIC のセールス&トレーディング—非 GAAP ベース	\$811	\$(493)	\$5,631	\$4,444
DVA による影響	\$(330)	\$239	\$(3,273)	\$3,062
FIC のセールス&トレーディング—GAAP ベース	\$481	\$(254)	\$2,358	\$7,506
株式のセールス&トレーディング—非 GAAP ベース	\$1,271	\$1,277	\$5,477	\$6,151
DVA による影響	\$(181)	\$(23)	\$(1,130)	\$619
株式のセールス&トレーディング—GAAP ベース	\$1,090	\$1,254	\$4,347	\$6,770

¹¹ VaR は、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの2012年第4四半期のフォーム10-Kの第2部、第7項A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示される。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書8ページを参照されたい。

¹² 2012年度第3四半期に、モルガン・スタンレーはシティグループから当該合併事業の14%の追加持分取得を完了し、同社の持分比率は51%から65%に上昇した。2012年9月17日より前のシティグループが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書10ページの非償還非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。シティグループと合意した改定契約書の条件に基づ

き、同社による 14%追加持分取得後のシティグループが保有する 35%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 10 ページの償還可能非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、自己取引・トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁴ 2012 年度第 4 四半期および 2011 年度第 4 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益のそれぞれ 4,900 万ドルと 4,400 万ドルを含む。2012 年度通期と 2011 年度通期の決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益のそれぞれ 1 億 8,500 万ドルと 1 億 4,500 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 12 ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁵ 今四半期の決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する利益 5,000 万ドルを含む(前年同期は 4,500 万ドル)。今年度の決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する利益 1 億 9,200 万ドルを含む(前年度は 1 億 6,900 万ドル)。

¹⁶ 同社は 2011 年に業績に影響を与えるいくつかの重要な戦略的施策を実行したが、それらは以下のものを含む: 約 17 億ドルの減額調整要因となった株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)が保有するモルガン・スタンレーの B 種優先株式の普通株への転換、MBIA 関連の約 17 億ドルの税引前損失、および正味 4 億 4,700 万ドルの一過性の税効果につながった Revel Entertainment Group, LLC(Revel)の売却の再構築、などである。また、同社と提携関係にある MUFG の傘下であり、日本における証券合併事業を行う一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社(MUMSS)に対する同社の 40%持分に起因する約 7 億 8,300 万ドルの税引前損失も同社の前年度の業績に影響を与えた。

¹⁷ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースの Tier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサープラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとする Tier1 自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は 2013 年 1 月 18 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2012 年 12 月 31 日を期末とするアニュアル・レポート Form10-K で修正される可能性がある。

¹⁸ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、MSSB ののれん代および無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権(MSR)は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。